



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 長府製作所  
 コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日

2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	44,858	3.1	2,219	3.4	4,141	8.1	2,913	11.8
2020年12月期	43,515	3.8	2,296	2.1	3,830	1.9	2,607	41.9

(注) 包括利益 2021年12月期 3,247百万円 (33.7%) 2020年12月期 2,429百万円 (30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	83.88		2.3	3.0	4.9
2020年12月期	75.05		2.1	2.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	137,473	128,300	93.3	3,693.24
2020年12月期	135,772	126,234	93.0	3,633.75

(参考) 自己資本 2021年12月期 128,300百万円 2020年12月期 126,234百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	4,525	4,111	1,341	2,942
2020年12月期	3,671	1,681	1,071	3,853

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		16.00		16.00	32.00	1,111	42.6	0.9
2021年12月期		18.00		18.00	36.00	1,250	42.9	1.0
2022年12月期(予想)		18.00		18.00	36.00		40.3	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	5.8	500	47.5	1,500	19.6	1,100	17.2	31.66
通期	46,000	2.5	2,400	8.1	4,300	3.8	3,100	6.4	89.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	35,980,500 株	2020年12月期	35,980,500 株
期末自己株式数	2021年12月期	1,241,188 株	2020年12月期	1,241,138 株
期中平均株式数	2021年12月期	34,739,341 株	2020年12月期	34,739,433 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	34,763	3.7	2,033	1.4	4,009	9.6	2,863	13.0
2020年12月期	33,528	2.0	2,063	6.8	3,658	0.5	2,532	39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	82.42	
2020年12月期	72.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	131,409	125,125	95.2	3,601.85
2020年12月期	129,798	123,214	94.9	3,546.82

(参考) 自己資本 2021年12月期 125,125百万円 2020年12月期 123,214百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策である緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により経済活動が制限を受けるなど、厳しい状況が続いておりました。国内において、同感染症のワクチン接種率の向上等により経済回復の兆しが見られたものの、新たな変異株ウイルスの急速な拡大や資源価格高騰・世界的な半導体不足などが重なり先行き不透明な状況となっております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、コロナ禍における生活様式の変化を背景に、新設住宅着工戸数（持家）は対前年同月比を上回るなど、緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う部材不足等の影響により生産稼働率が一部低下しましたが、海外市場への販売拡大や新規市場の開拓などに積極的に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、「減災」「環境」「健康」「利便性」を開発コンセプトに脱炭素社会実現に向けた環境にやさしく高効率な製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、設備投資や作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、第3四半期連結累計期間までは石油給湯器やエコキュートが好調に推移していましたが、部品不足による一部製品の納期遅延の影響により、全体で188億99百万円（前年同期比0.9%減）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けの全館空調システムや欧州向けのヒートポンプ熱源機が大きく売上が伸び、全体で192億91百万円（同7.1%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの売上が減少し、全体で15億1百万円（同7.7%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコワイターやその他関連部品の売上が増加し、全体で29億47百万円（同8.5%増）となりました。エンジンアリング部門につきましては、22億20百万円（同6.9%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は448億58百万円（同3.1%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や部材不足に伴う生産稼働率の低下により、営業利益は22億19百万円（同3.4%減）となりました。経常利益につきましては、円安による為替差益などにより41億41百万円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、29億13百万円（同11.8%増）となりました。

#### （次期の見通し）

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束までの見通しは依然として不透明ではありますが、社会・経済活動の平常化とともに景気の緩やかな回復が期待されます。一方、同感染症の再拡大への懸念や資源価格の高騰など、景気の先行きは不確実性が継続すると思われれます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、木材価格の高騰や住宅設備機器の供給不安などにより先行き不透明感が高まっておりますが、住宅着工戸数は回復基調が継続していくと思われれます。

このような経営環境のなか当社グループでは、2022年4月1日を合併効力発生日として、完全子会社であるサンボット株式会社の吸収合併（簡易吸収合併）を発表いたしました。当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進め、組織および事業の合理化を図っていきます。営業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況下で、お客様への丁寧なサービス対応に努め、省エネ・高効率商品のシェアアップや新規市場の開拓に努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新機種の販売、新規取引先の開拓に注力してまいります。開発部門におきましては、脱炭素社会実現に向けた環境にやさしく高効率な製品の開発を目指してまいります。生産・購買部門におきましては、品質向上と設備投資に注力し、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は460億円（対前年比2.5%増）、営業利益は24億円（対前年比8.1%増）、経常利益は43億円（対前年比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円（対前年比6.4%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億1百万円増加し、1,374億73百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が48億43百万円増加し、投資有価証券が16億円、受取手形及び売掛金が7億59百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少し、91億72百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金1億30百万円、退職給付に係る負債が1億7百万円減少し、支払手形及び買掛金が3億63百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億66百万円増加し、1,283億円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が17億32百万円、退職給付に係る調整累計額が1億1百万円増加しました。その結果、自己資本比率は93.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は29億42百万円（対前年比23.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45億25百万円（同23.3%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億11百万円（同144.5%増）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億41百万円（同25.1%増）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	91.3	92.2	92.3	93.0	93.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.4	53.9	63.2	53.3	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.2	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	418.6	543.4	594.2	512.6	626.5

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,271	3,260
受取手形及び売掛金	9,060	8,301
有価証券	5,444	10,287
商品及び製品	4,433	4,530
仕掛品	533	643
原材料及び貯蔵品	1,340	1,687
その他	504	315
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	25,578	29,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,146	19,174
減価償却累計額	△12,751	△13,105
建物及び構築物 (純額)	6,395	6,068
機械装置及び運搬具	13,404	13,720
減価償却累計額	△11,239	△11,474
機械装置及び運搬具 (純額)	2,164	2,246
土地	14,499	14,499
建設仮勘定	55	197
その他	11,468	11,637
減価償却累計額	△11,236	△11,381
その他 (純額)	231	255
有形固定資産合計	23,346	23,266
無形固定資産	175	220
投資その他の資産		
投資有価証券	85,776	84,175
長期貸付金	314	249
繰延税金資産	195	162
その他	384	376
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,671	84,964
固定資産合計	110,194	108,451
資産合計	135,772	137,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,191	4,554
短期借入金	160	30
未払法人税等	671	655
賞与引当金	221	223
製品補償損失引当金	76	67
未払金	778	770
未払費用	85	83
預り金	1,076	1,096
その他	661	263
流動負債合計	7,922	7,745
固定負債		
長期借入金	30	-
繰延税金負債	233	207
退職給付に係る負債	898	790
その他	454	429
固定負債合計	1,615	1,427
負債合計	9,538	9,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	115,962	117,695
自己株式	△2,607	△2,607
株主資本合計	123,922	125,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330	2,563
退職給付に係る調整累計額	△19	81
その他の包括利益累計額合計	2,311	2,645
純資産合計	126,234	128,300
負債純資産合計	135,772	137,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	43,515	44,858
売上原価	32,192	33,738
売上総利益	11,323	11,120
販売費及び一般管理費	9,027	8,901
営業利益	2,296	2,219
営業外収益		
受取利息	779	787
受取配当金	307	308
不動産賃貸料	600	602
売電収入	568	558
その他	131	350
営業外収益合計	2,389	2,607
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸費用	270	264
売上割引	209	214
為替差損	150	-
売電費用	208	184
その他	7	14
営業外費用合計	854	684
経常利益	3,830	4,141
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	204	-
特別利益合計	206	2
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券売却損	105	-
投資有価証券評価損	174	-
特別損失合計	282	0
税金等調整前当期純利益	3,753	4,143
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,295
法人税等調整額	△88	△65
法人税等合計	1,146	1,229
当期純利益	2,607	2,913
親会社株主に帰属する当期純利益	2,607	2,913



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,607	2,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	232
退職給付に係る調整額	141	101
その他の包括利益合計	△177	333
包括利益	2,429	3,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,429	3,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	114,467	△2,607	122,427
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111		△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,607		2,607
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,495	△0	1,495
当期末残高	7,000	3,568	115,962	△2,607	123,922

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,649	△160	2,488	124,916
当期変動額				
剰余金の配当				△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益				2,607
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	141	△177	△177
当期変動額合計	△318	141	△177	1,317
当期末残高	2,330	△19	2,311	126,234

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	115,962	△2,607	123,922
当期変動額					
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益			2,913		2,913
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,732	△0	1,732
当期末残高	7,000	3,568	117,695	△2,607	125,655

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,330	△19	2,311	126,234
当期変動額				
剰余金の配当				△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益				2,913
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	101	333	333
当期変動額合計	232	101	333	2,066
当期末残高	2,563	81	2,645	128,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,753	4,143
減価償却費	1,235	1,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△42	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△171	△107
受取利息及び受取配当金	△1,087	△1,096
支払利息	7	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	174	-
為替差損益 (△は益)	150	△132
固定資産処分損益 (△は益)	1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	176	759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	289	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△696	363
預り金の増減額 (△は減少)	5	20
その他	47	37
小計	3,744	4,673
利息及び配当金の受取額	1,161	1,180
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△1,227	△1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,671	4,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	8,346	5,767
有形及び無形固定資産の取得による支出	△841	△1,280
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△13,449	△9,303
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,709	536
定期預金の払戻による収入	550	100
貸付けによる支出	△55	△21
貸付金の回収による収入	57	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△4,111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△100
長期借入金の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,111	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894	△910
現金及び現金同等物の期首残高	2,958	3,853
現金及び現金同等物の期末残高	3,853	2,942

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 サンポット㈱  
 ㈱大阪テクノクラート  
 ㈱インサイトエナジー  
 サンポットエンジニアリング㈱

(2) 主要な非連結子会社名

長府機工㈱  
 （連結の範囲から除いた理由）  
 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

長府機工㈱  
 （持分法を適用しない理由）  
 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンポットエンジニアリング㈱の決算日は11月30日であります。  
 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・商品・貯蔵品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料・仕掛品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

当社は、製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券 (株式)	144百万円	144百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	169百万円	169百万円
機械装置及び運搬具	57	57
土地	778	778
その他	2	2

※3 連結会計年度末日満期手形 (期日現金を含む)

連結会計年度末日満期手形 (期日現金を含む) の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形 (期日現金を含む) が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形及び売掛金	282百万円	218百万円
支払手形及び買掛金	310	319

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	△17百万円	△23百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給料手当	3,305百万円	3,263百万円
賞与引当金繰入額	117	117
広告宣伝費	447	390
輸送費	1,519	1,551
退職給付費用	194	202

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	1,352百万円	1,357百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却であります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却であります。

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分損であります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分損であります。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,241	0	-	1,241
合計	1,241	0	-	1,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	555	16	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月4日 取締役会	普通株式	555	16	2020年6月30日	2020年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	2020年12月31日	2021年3月29日

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,241	0	-	1,241
合計	1,241	0	-	1,241

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	555	16	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月3日 取締役会	普通株式	625	18	2021年6月30日	2021年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	625	利益剰余金	18	2021年12月31日	2022年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
現金及び預金勘定	4,271百万円	3,260百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△580	△480
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	162	162
現金及び現金同等物	3,853	2,942

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,633.75円	1株当たり純資産額	3,693.24円
1株当たり当期純利益	75.05円	1株当たり当期純利益	83.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,607	2,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,607	2,913
期中平均株式数 (千株)	34,739	34,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役 (監査等委員) 候補

取締役 (監査等委員) 伊牟田 茂 (現 技術部長)

社外取締役 (監査等委員) 棕梨 敬介

(現 ㈱山口フィナンシャルグループ 代表取締役社長グループCEO)

・退任予定取締役 (監査等委員)

取締役 (監査等委員) 大枝 明

社外取締役 (監査等委員) 吉村 猛

③就任及び退任予定日

2022年3月25日

(2) その他

当社グループ (当社及び連結子会社) の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 (%)
給湯機器 (百万円)	19,080	18,899	△0.9
空調機器 (百万円)	18,016	19,291	7.1
システム機器 (百万円)	1,627	1,501	△7.7
ソーラー機器・その他 (百万円)	2,715	2,947	8.5
エンジニアリング部門 (百万円)	2,077	2,220	6.9
合計 (百万円)	43,515	44,858	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。